



2020・8・11

第 382 号

101-0065 東京都千代田区  
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

## 戦争の惨禍風化させず 決意新たに

### 平和への願い込めて鐘つき

【埼玉県寄居町／寄居町九条の会・寄居町原水協】寄居町の鐘楼のある寺院など 10カ所で6日、ノー・モア・ヒロシマ、ノー・モア・ナガサキの願いをこめて一斉に鐘が突かれました。寄居町の九条の会と原水協の共催。

参加した女性は『『黒い雨』を浴びた 84 人が被爆者と認められた裁判、良かったけど、16 人が判決を聞けないで亡くなっている。いまでも苦しんでいる方がいるんですね。風化させないためにも鐘をつかなくては』と話していました。

### 地域に広がる「鐘つき会」の取り組み

【長野県佐久市／憲法 9 条を守る臼田の会・各地域】長野県内の各地で6日、「鐘つき会」が行われました。佐久市臼田の吉祥寺では、読経のあと、住職と参加者 13 人が、平和への思いを込めて鐘をつきました。

「憲法 9 条を守る臼田の会」がよびかけ、2011 年から継続。9 日には、鐘つきのあと、交流会も計画しています。

参加した木継勇一さん（80）は、「鐘をつい

### 自民が「敵基地攻撃能力」で提言

自民党ミサイル防衛検討チームは4日、「敵基地攻撃能力」の言葉を変え「国民を守るための抑止力向上に関する提言」を政府に提出しました。安倍首相は記者団に「提言をしっかりと受け止め新しい方向性を打ち出し速やかに実行していく」と語りました。

《現状認識と課題》 日米同盟の下では、「わが国は防衛、米国は打撃」が基本的な役割とされてきた。しかし、飛来するミサイルの迎撃を行ってはいは、防御しきれない恐れがある。日米の対応オプションが重層的なものとなるよう、わが国がより主体的な取り組みを行うことにより、抑止力を向上させる必要がある。

《提言》 イージス・アショア本体機能を確保。超音速兵器や無人機のスウォーム（大群）等に対応するため、地上レーダーや対空ミサイルの能力向上が必要。米国の統合ミサイル防衛との連携を確保し、超音速兵器等の探知・追尾のため、低軌道衛星コンステレーション（監視衛星軍）や対空型無人機の活用等も検討すること。

ていることを、多くの人に知らせ、広げたい」と語りました

佐久地域では、ほかにも2つのお寺と教会で、さらに佐久市のほか、上田市、中野市、須坂市、千曲市、安曇野市でも取り組まれ、新たに賛同する寺院、教会が増えました。

### 保育園児らが折鶴もって参加

#### 【大阪府／ピースフェスタ実行委員会】

「子どもたちに手渡そう戦争しない国を 今こそ憲法9条をいかそう」一。「第10回からほりピースフェスタ2020」が6日、大阪市中央区の妙徳寺で開かれました。主催は同実行委員会。同日朝には、大阪宗教者平和協議会（大阪宗平協）とともに「平和の鐘つき」が行われました。

「平和の鐘つき」は今回で14回目。参加者は原爆投下時刻の午前8時15分に合わせ、核兵器廃絶の願いを込めて梵鐘（ぼんしょう）の音を響かせました。近くの保育園の子どもたちも参加し、折り鶴を寄せました。

今年も鐘をついた西蔦道子さん（78）は「鐘をつくことで、広島に思いをはせ、平和の尊さをかみしめ、実感することができた」と話しました。

大阪宗平協の長田譲事務局長は「日本政府に対しては核兵器禁止条約を批准するように求めていく」と話しました。

第2部では、妙徳寺と空堀商店街で「平和のための原爆展」を開催しました。

### 被爆者に黙祷ささげ行進

【和歌山県／九条の会・わかやま】 75年目の「広島原爆の日」の8月6日、第74

回ランチタイムデモ（「憲法9条を守る和歌山弁護士会の会」呼びかけ）が行われ、50人の市民が参加しました。

デモの出発に先立ち、和歌山城西の丸広場で藤井幹雄弁護士は、「今日は、広島に原爆が投下された日。20万人が犠牲になった。今日は、慰霊の意味を込めて歩きましょう。あれから75年、人類は平和に尽力してきたが、今、その流れが揺らいでいる。核に脅えることのない未来をつくるために、私たちはしっかりしなければならない」と訴え、原爆の犠牲者に黙祷をささげて、京橋プロムナードまで「安倍9条改憲NO!」を訴えて行進しました。

安倍首相は6日、広島で行われた平和記念式典での挨拶で、核兵器の開発や保有、使用を全面禁止する「核兵器禁止条約」に言及しませんでした。同条約が国連で採択された17年7月以降で4年連続。「核兵器のない世界」と抽象論を語っても、被爆75年の節目の今年も具体的な道筋や方策を示さないということは、核兵器廃絶など全く考えていないと言わざるをえません。

（「九条の会・わかやま」406）

### 首相は国会でコロナ対策説明を

【青森県青森市／市民有志】 作家・九条の会よびかけ人の澤地久枝さんが毎月3日に「アベ政治を許さない」ポスターを掲げようと始まった、「3の日行動」が、青森市駅前公園で取り组まれました。

「アベ政治を許さない」ポスターや、「戦争マイネ（ダメ）！ 平和が一番！」など手作りのポスターを掲げて22人参加しました。安倍政権への怒りあふれる参加者の姿を

見て、何度も手を振り激励する市民や「頑張ってください」と頭を下げる通行人に励まされながら、市民にアピールしました。

行動には、日本共産党のさいとうみお衆院青森1区候補、社民党の青森県連の三上武志代表も参加しました。

さいとう氏は、被爆者の証言を紹介し、「被爆者の非戦・非核の願いを無視し、戦争する国づくりを進める安倍政治は絶対に許せない」と力を込めました。

三上代表は、政府のコロナ対応を国民に説明すらしない安倍首相を批判。「一日も早く退陣させよう」と呼びかけました。

**軍備強化ではなくコロナ対策拡充を【新潟市／安倍9条改憲NO！3000万人署名東区の会】** 東区の会は3日、東区の大店までスタンディングをしました。5年前から毎月3日と19日に続けています。この日は15人が参加しました。

マイクを握った参加者らは、「無謀な侵略戦争の結末が広島・長崎への原爆投下だった。戦争は2度と繰り返してはならない」「安倍政権は9条改憲に執念を燃やし、敵基地攻撃能力の検討まで始めているが、国民が切実に求めているのは、新型コロナウイルス感染症対策の抜本的強化ではないでしょうか」と訴えました。

参加者は横断幕を掲げ、通行車から手を振るなどの激励もありました。

## 野党が声そろえ安倍退陣要求

**【香川県／九条の会かがわ・香川県革新懇】** 九条の会かがわと香川県革新懇は6日、高松市内で安倍政権の退陣を求める集

会を開き、各野党代表を含め、35人が参加しました。

立憲民主党の竹本敏信幹事長、国民民主党の木村篤史幹事長、日本共産党の白川よう子衆院四国ブロック比例候補と新社会党の井角操県本部委員長がリレートーク。

各氏は、「広島への原爆投下から75年、唯一の被爆国日本が、核兵器廃絶に背を向けている。核兵器禁止条約を批准する政府にみんなの力で変えていこう」と訴え。PCR検査の拡充などコロナ感染対策などについて「議論のためにも国会を開くことが大切だ。皆さんの暮らしを守る方向へ変えていきたい」と訴えました。

訴えを聞いた三木町の女性(76)は、「(コロナ禍が落ち着けば)家族で広島原爆資料館に行ってみようと話し合っているところでした。ひ孫の代まで平和であってほしい」と話しました。

## 被爆写真に目を見張る高校生ら

**【札幌市中央区／STOP安倍政治！中央区実行委員会】** STOP安倍政治！中央区実行委員会は3日、地下鉄西28丁目駅前で定例宣伝しました。

朝から日差しが強くジリジリとした暑さのなか、新社会党札幌圏総支部の木山誠二書記長が手にした長崎で被爆した母子のパネル写真に、高校生らが見入っていました。

立憲民主党の村上裕子、日本共産党の小形香織両市議が「大きな負担をかけている医療機関を支援し、PCR検査を拡大させよう」「共産、立民、国民、社保、社民の野党各派が共同で臨時国会召集を政府に求めている」と訴えました。

木山氏は、安倍政権が新型コロナ感染へ科学的に対処するPCR検査の拡充には積極的でないと強く批判。「墓参りに行くべきかどうかなど余計な口出しばかり。ナガサキの原爆投下の写真をみてもらいたい。こんなに悲しいできごとが75年前にあった。それを忘れて、戦争放棄を明記した憲法9条を変えてよいはずがない」と強調しました。

## 旧優生保護法の話に衝撃

【岐阜県／岐阜・九条の会】 岐阜市で7月28日、「岐阜・九条の会」のサロン9条例会(347回)が4ヵ月ぶりに再開されました。脳性まひの障害を持つ岐阜協立大学非常勤講師の小森淳子氏(54歳)が、「旧優生保護法による強制不妊手術をめぐる」のテーマで講演し、参加者17人と意見交換しました。

旧優生保護法は、1948年から96年まで施行され、「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母性の生命健康を保護すること」を目的に不妊手術や中絶を合法化した法律です。本人の同意を必要としない強制不妊手術が約1万6500件にもぼります。小森氏は、優生保護法による強制不妊手術の被害者が謝罪と補償を求めている裁判を紹介。親が子どもを産み育てていい人と産んではいけない人を選別し、「障害者から子どもを産み育てる権利を暴力的に奪ったのは人権侵害だ」と批判。

意見交換で男性(71)は「話を聞いて大きなショックを受けた。聴力障害の叔父のことを思い出した」、女性(66)は「優生保護法の学習をきっかけに差別のない社会に取り組んでいきたい」と語りました。

## 首長の会発足にあたり、私も一言

元広島市長 平岡 敦

世界の危機的状況を招いた新型コロナウィルスは、日本政治の衰弱、貧困を露呈させた。経済も外交も行き詰まり、感染症対策で迷走する安倍政権は今や改憲を叫ぶだけの仮死状態に陥っている。憲法よりも日米安保条約を重視して、米国に従属してきた戦後日本政治が行きついた惨状である。

いまコロナの猛威によって米国の世紀は終わりを迎えつつあるが、米中対立が激しくなるなか、「敵基地攻撃」といったことばが飛び交っている。憲法無視もここまで来たか、と怒りを禁じえないが、そもそも日本は戦争が出来ない国だということを忘れてはならない。海岸に原発を並べ、石油、食糧の多くを輸入に頼っている国が戦争など出来るはずはない。私たちは高齢化と人口減少が進行している現実を直視し、謙虚に過去の歴史を学び、外交力を鍛えて世界の国々、なかでも近隣諸国と平和共存する道を進まねばならない。

広島はことし被爆75周年を迎えた。人類の生存を脅かすコロナ禍は、ワクチンと新薬開発で抑え込むことが出来るかもしれない。しかし核による人類絶滅の脅威から逃れるには「核廃絶」しかない。ところが、事あるごとに「唯一の戦争被爆国」を口にししながら「核の傘」に依存する日本政府は核兵器禁止条約に反対し、国民の願いを裏切っている。

私たちは今こそ日米安保のくびきを脱して人類の敵である核兵器とコロナに立ち向かわなければならない。

(「全国首長九条の会ニュース」第7号)